

〈岐阜・ソニー美濃加茂〉 1人の労働者も路頭に迷わせない

岸 茂夫

1 ソニーによる、美濃加茂工場閉鎖発表の衝撃

2012年10月19日、ソニーと子会社であるソニーイーエムシーエスは、美濃加茂工場（正式名称は「美濃加茂サイト」）を2013年3月末をもって閉鎖すると発表した。

ソニーは、2012年4月に、約1万人の人員削減を柱とする大リストラ計画を発表したが、同工場の閉鎖はその一環である。同工場では、従来型の携帯電話やデジタル一眼カメラ用交換レンズを製造してきたが、ソニーは、生産を効率化するという理由で、交換レンズ製造は他工場に移管、従来型の携帯電話の製造は打ち切るという方針だった。

この閉鎖発表時、美濃加茂市の調査では、同工場には、正社員と契約社員約800人、請負・派遣労働者約1600人（約半数がブラジル・フィリピンなどの外国人、請負が多数で派遣は僅か）、合計約2400人が働いていた。ソニーは、正社員については配置転換（千葉県木更津市や愛知県幸田町など）や早期退職、契約社員と請負・派遣労働者に対しては一部の配置転換を除き、雇い止めにする方針を明らかにした。

この工場閉鎖は、岐阜県によれば、過去10年間で最大規模とのことである。請負・派遣労働者や地域住民、関係自治体に衝撃が走った。

2 労働組合と住民のたたかいが始まる、そして、ねばり強く継続中

ソニーによる美濃加茂工場閉鎖発表後、JMIU愛知支部と岐阜県労連は、直ちにたたかいに立ち上がり、地域住民もたたかいに合流した。この間の主な経過は以下の通りである。

10月29日 工場門前での初めての宣伝行動（以後も、何回か宣伝実施）。チラシは裏表印刷で、片面日本語、片面ポルトガル語。約900枚を配布。

11月3日 JMIU愛知支部、労働者の権利学習会。

11月18日 JMIU愛知支部可児加茂分会 ソニー班、結成総会（後日、同支部可児加茂分会は岐阜県労連の地域組織である可児地区労連に加盟）。ソニー班（ブラジル人が圧倒的多数、日本人は僅か）は、結成時約80人。その後、組合員が増加し、約100人に。

11月21日 ソニー班、ソニーイーエムシーエス、及び、請負・派遣会社（DPT・スリーエム関東・トゥエンティファースト）に要求書を提出、団体交渉を申し入れ。

12月1日 シンポジウム「ソニー問題を考える」集会（主催は、住民有志でつくる実行委員会）開催。約40人が参加。

12月7日 ソニー班と上部組織、DPTとの第一回団体交渉（以後、請負・派遣会社との団体交渉が続いている。ソニーイーエムシーエスは、「団体交渉に応ずる立場にない」と主張し、団体交渉に応じていない）。

12月20日 ソニー美濃加茂閉鎖問題対策会議（関係する労働組合が結集した組織、以下「対

策会議」と略)、岐阜県に、ソニーへの工場閉鎖撤回働きかけや失業者支援・救済等を要請。

12月22日 ソニー閉鎖問題を考えるつどいを開催。131人参加。

12月24日 対策会議、美濃加茂工場への要請行動。

12月26日 対策会議、美濃加茂市と可児市に対して、ソニーへの工場閉鎖撤回働きかけや失業者支援・救済等を要請。

1月23日 対策会議、ソニー本社への要請行動。

2月17日 ソニー閉鎖撤回を求める2.17県民集会開催。140人参加。

2月17日 美濃加茂なんでも相談会開催(同相談会実行委員会主催)。工場閉鎖で困っている労働者・住民を対象に実施し、31人(外国人が圧倒的多数)が相談に訪れた。

2月17日 「ソニー美濃加茂工場閉鎖撤回を求め、労働者の雇用と生活・地域経済を守る岐阜県民の会」(以下「県民の会」と略)結成総会。

2月26日 対策会議と県民の会、美濃加茂工場への要請行動。

3月16日 SONYリストラ問題学習会を開催、約50人参加。

3月30日 対策会議と県民の会、美濃加茂市内での宣伝行動。工場閉鎖撤回、ソニーの内部留保2兆6249億円のほんの一部の活用での雇用確保等を訴え。

4月14日 第2回美濃加茂なんでも相談会。相談者32人(外国人30人)。雇用保険の受給が切れて、就職先が無く、生活困窮となる事例が半数以上。

4月30日 対策会議と県民の会、岐阜労働局への要請行動(雇用保険の延長給付や「就労準備研修」の拡充等を要請)、及び、美濃加茂

市への要請行動(工場跡地で新事業開始による雇用創出をソニーに働きかけること、税金・国保料の減免、緊急融資や速やかな生活保護決定などを要請)を実施。

3 ソニー美濃加茂工場閉鎖の影響とたたかひの基本方針

岐阜労働局雇用対策本部の調査では、4月20日現在、ソニー美濃加茂工場閉鎖関連で失業した労働者の新規求職申込は1111件(内外国人472件)であり、その中で就職した件数は254件(内外国人143件)である。従って、この数字で計算すると、まだ就職できていない失業者は857人(内外国人329人)となる。現在、大量の失業者が街にあふれており、今後、生活困窮者の増加が予想される。

また、同工場周辺の飲食店・アパート経営者・ガソリンスタンドなどの売り上げ減、美濃加茂市の人口減(2012年8月から2013年4月の期間に約700人の減で、現在5万5018人)等による税収不足や生活保護受給者増による支出増加など、地域経済への打撃が拡大していくことが予想される。

こうした現状の中で、対策会議と県民の会では、工場閉鎖による失業者・生活困窮者への支援・救済の取り組みを進めつつ、ソニーとソニーイーエムシーエス、及び、請負・派遣会社に責任を取らせ、そして、新たな雇用創出(ソニーの責任で工場跡地に新事業を起こさせること等)による解決をめざして、たたかひを継続中である。

4 たたかひの到達と今後の課題

ソニー、及び、ソニーイーエムシーエスは、現在、ソニー班、及び、対策会議に対しては、

団体交渉もキチンとした質疑応答のある話し合いの場も持っていない。しかし、何度かの要請行動において、ソニー側は「請負・派遣労働者も含めて労働者の雇用対策には最大限の努力をすること」は約束している。ところが、現在、この約束は果たされていない。ただし、詳細不明だが、「再就職を手助けする会社を無期限で紹介する計画」を明かしている。また、ソニー側は、跡地売却については付近に借用していた駐車場もセットの方針だが、この点については、岐阜県知事や美濃加茂市長等より、「雇用の確保と経済の活性化」を要請されている。対策会議と県民の会では、引き続きソニー側に、労働者の雇用対策、跡地を活用してなんらかの新事業での雇用創出を求める運動を進めていくことにしている。

請負・派遣会社との団体交渉は現在も継続中である。請負・派遣会社は、ソニーイーエムシーエスの美濃加茂工場閉鎖には同意できない立場を表明していたが、ソニー側に対して何も働きかけようとはしてこなかった。

また、雇い止めした労働者に対しての再就職支援については、遠隔地を含む配転（千葉県木更津市など）については提案しているが、その他は何もしていない。

今回の事態は、労働者には全く責任のない雇い止めであり、請負・派遣会社には、引き続き、団体交渉等で、再就職支援や経済的支援などを追及していく必要がある。

岐阜県や美濃加茂市・可児市、岐阜労働局に対しては、この間、ソニー側への働きかけや失業した労働者への支援・救済について、要請行動を行ってきた。その結果、岐阜県知事や美濃加茂市長等は、ソニー側に対して、工場跡地の問題とともに、請負・派遣会社の元従業員に対

しても、「再就職支援について十分配慮されたい」とも申し入れている。不十分ではあるが、このような姿勢となったことは、対策会議や県民の会の運動が反映していると考えることができる。美濃加茂市等には、失業した労働者を支援・救済する施策を求めて取り組んできたが、現状は、同市等は「要望は承った」というレベルである。引き続き奮闘が必要である。

失業した労働者の相談活動も重要だ。2回開催した美濃加茂なんでも相談会に訪れたのは合計しても60人余である。

このなかでは、こんな声や要求が出されている。

「再就職先を探しているが、厳しい。外国人は日本語能力も問われる」、「現在、友人宅にいます。お金無いので、アパート見つけられない」、「もうすぐ雇用保険切れる。その後の生活心配」「住宅ローン支払えない」、「現在、手持ち1万円。アパート代滞納している」、「住民税の減免を」、「雇用の場をつくってほしい」等。

失業して生活困窮となった多くの外国人は、再就職先が見つからない状況である。

まだまだ、就職難や生活困窮の労働者はたくさんいるはずである。しかし、この相談会の取り組みを通じて、愛知や岐阜の反貧困ネットワークのみなさんとの協力関係ができ、また、新たに、地域のキリスト教教会や通訳の仕事をしている外国人、さらには、美濃加茂地域のアジア友の会のみなさんとのネットワークができた。引き続き、相談活動を継続し、一人も路頭に迷わせることのないように奮闘する決意である。

（きし しげお・岐阜県労働組合総連合事務局次長）